

給されています。

協賛店での提示により子育て支援サービスが受けられる、岡山県の子育て家庭応援「もっこカード」を、妊娠中の方や小学校6年までの児童を持つ家庭を対象に、898枚交付しており、12事業所の協賛をいただいています。

社会教育では、ライフステージに応じた課題別子育て講座を行っており、参加予定総数は1,006名です。人権教育サポート事業も行っています。

図書館が保健課と連携して健診時に絵本を無料提供しているブックスタート事業では、対象の赤ちゃん80名、2会場で9回実施しています。

「子どものえいが」、「えほんのじかん」、「読み聞かせ訪問」とさまざまな事業も展開しています。

★町が出資している第三セクター、法人等の整理見直しを、どのように検討しているのか。

町内には財団法人4、株式会社3、有限会社2の合計9法人があり、各地域の特色を生かした産業振興を目指して取り組まれています。

今年4月には(株)富都市エコロジーが清算終了登記を行い、

富地域の7施設は次年度から(株)未来奥津に管理運営を委ね、登美山荘は休業の方向で、(財)富畜産公社は健全経営を目指して後継者の育成に努め、(有)ファーム登美は今後のあり方を検討しています。

行革審の答申を尊重しながら、よりふさわしい運営形態が図られるよう努力します。

★イベント、行事の改善をどのように検討しているのか。

イベント開催後には反省会を開いて改善点等を協議して次回に反映させています。実行委員会形式等の協働でのイベントとなるよう、また一体的な地域エリアの創出により、より実効性の高いイベントとなるよう、開催時期等も含めて検討と努力をします。

★20年度の米の生産調整について、町の対応は。

19年度の町の水稲の作付状況は、県からの配分による作付可能面積847haに対し、作付面積は988haで、達成率は117%と過剰作付となっています。県によると、20年度米の県全体の生産目標数量は、作付面積換算で対前年比98.5%となっており、20年度も引き続き減反を余儀なくされます。関係機関と一

体となってその対策に取り組みます。

★スーパーセンター「ブランド」での地元農産物の販売等の協議は進んでいるのか。

「地域との共生」を企業理念とする事業者と連携し、農産物の生産振興や農業の担い手の確保等、町の農業振興を進め、地域の活性化が図れるものと期待しています。具体的な出品方法、品目等をつめて協議し、より良い展開が図れるよう一層の努力をします。

★全国学力・学習状況調査の結果をどのように評価し、今後の課題として取り組むのか。

小学校では基礎・基本の習熟に重点を置き、児童の実態に合わせてきめ細かい指導と支援に取り組んだ成果が上がっていると考えます。中学校では県平均と同等の結果が出ていますが、少人数学習制度別授業や補充学習などにより、低学力の生徒の学力向上に成果が現れていると考えます。

質問紙調査から中学生の前向きな生活態度が伺え、生活態度が学力を支えていると考えられます。町生徒指導連絡協議会が中心となって共通実践している「早寝早起き朝ごはん」の取り組みや、「あいさ

つ運動」の成果が現れており、全国平均を上回っています。

今後の対応として、「校内研修体制の見直し」「読書量の増やす取り組み」「家庭学習の充実」「応用・発展問題への対応」等について、全校体制で取り組むよう指示しています。また各学校に成果と課題を明らかにし、改善計画を立てて報告するように指導しています。

教育委員会としては、指導や助言と共に、報告を受けて、加配教員の獲得や町費講師の配置、施設設備の改善、保護者や地域社会の協力要請等に最大限努力します。

★学校施設・環境整備の現状と今後の対策、その進め方は。

学校の耐震診断未実施施設及び非耐震化施設は、小・中学校12校の付属施設を除いて、校舎・屋体は33棟あります。そのうち昭和57年以降に建設した21棟は耐震化されていますので対象外となります。昭和56年以前に建設した12棟のうち、耐震診断実施施設5棟は耐震化済や改修の必要の無いものです。耐震診断未実施施設は7棟あり、今年度で耐震化優先度調査を終了してい

ます。文部科学省の耐震診断実施率は優先度調査も含めますので100%となり、耐震化率は76%となります。

町内12校の校舎24棟、体育館9棟、付属施設67棟の中には、「老朽化等問題のある施設」「その他整備を必要とする施設」があります。耐震化と合わせて、小規模修繕や、来年度の南小学校の大規模改修を予定しています。財政状況を見ながら、優先順位等を考慮して改善整備していきます。

★町内交通網の再編整備にあたり、検討・協議した内容とその結果について。

バスの効率的な運行と、適正な受益者負担の調整が必要になっています。

まず、福祉バスを町営バスとして運行し、町営バスの料金体系に合わせます。スクールバスを住民が利用しているものについては、一般住民は料金を徴収し、通学の児童生徒は引き続き無料とします。

通学バスと町営バスの一体化を進めたいと思っています。民間事業者が運行している国道179号線沿いは、津山駅から奥津・石越方面へ運行されていますので、当面は支